

第8章

インド北東地方の民族運動：ナガ民族について

井上恭子

－要約－

インド北東地方は、イギリス植民地時代を経て独立後の政治的展開の過程で、「特殊、個別」的扱いを受けてきた。そのことにより植民地時代にはインド本体との一体感が希薄であった。また、多民族、多言語、しかも多数の少数民族を擁する住民構成は、それぞれの民族がそれぞれの特性の保持あるいは居住地域の確保、権限の拡大を求める動きを生んできた。これらの動きは、「インドからの独立」の主張を生み、その主張が満たされないことで極端な場合、反政府武装運動に向かった。

本章ではナガ民族をとりあげて検討する。イギリス植民地時代に隔離的な扱いをされてきたナガにとって、1947年のインド独立に際してインドとの併合が唯一絶対の選択肢ではなかった。ナガは、まず自治の確保を求めたが政府は弾圧的方法で対応した。ナガは、政府への不満を募らせ、反政府武装闘争・独立闘争を展開した。ナガの運動は、1950年代半ばから1970年代にかけての激しい武装闘争を経て、1997年以降は政府と武装組織の話し合いがもたれ、停戦で合意が成立、現在、和平会談が進んでいる。現在の「ナガの和平」は、中央政府にとってはナガ武装グループを北東地方の他の武装グループから切り離す積極的な意味がある。またナガの武装グル

ープにとっては、「独立」を掲げて対立の姿勢を保持しながら、中央政府と話し合い停戦を継続することに利益を見出していると考ええる。紛争・対立状態の継続つまり「停戦と話し合いの状態」の継続が政府にとって利益で、武装勢力にとっては既得権益の保持に有利という奇妙な状況が生まれている。

キーワード：インド北東地方、ナガランド、ナガ、武装闘争、和平

はじめに

第1節 北東地方の概要

1. イギリス植民地時代を経てインド独立へ
2. 独立後の北東地方

第2節 ナガ民族

1. ナガとは
2. イギリス植民地時代のナガ
3. インド独立とナガ

第3節 対決の時代

1. ナガ独立宣言
2. 穏健派と政府の対話: ナガランド州の成立
3. 運動の過激化と国際的なつながり
4. 和平の試みと挫折

第4節 対決から和解の模索へ

1. NNC の分裂
2. 停戦と和平の話し合い
3. 新たな火種か

おわりに

[参考文献]

はじめに

インド北東地方は、中国、ブータン、ミャンマー、バングラデシュに囲まれ、インド本体とはブータンとバングラデシュに挟まれた幅 20~30km のシリグリ回廊で結ばれる。北東地方には、アッサム、アルナーチャル・プラデシュ、ナガランド、マニプル、トリプラ、メガーラヤ、ミゾラームの 7 州がある。

北東地方は、イギリス植民地時代を経て独立後の政治的展開の過程で、「特殊、個別」的扱いを受けてきた¹。そのことにより植民地時代にはインド本体との一体感が希薄で、独立後は「特殊、孤立あるいは疎外」の意識からの不満が生まれた。さらに、多民族、多言語、しかも多数の少数民族を擁する住民構成は、それぞれの民族がそれぞれの特性の保持あるいは居住地域の確保、権限の拡大を求める動きを生んできた。これらの動きは、「インドからの独立」の主張を生み、その主張が満たされないことで極端な場合、反政府武装運動に向かった²。

そのため北東地方は、紛争、対立、暴力といった否定的な色彩を加えられて論じられることが多い。たとえばベンガルの評論家 Chakravarty [1997] は北東地方を、「トラブルと紛争という妖怪が跋扈し、ミリタントと分離主義者のテロ活動でいわば麻痺状態で、分離主義の道をかなり進んでおり、ほとんどの理解は、カシミールに次いで回復不可能に近い」³と評している。このような視点への批判は北東地方から発せられる。北東地方拠点の研究者 Dasgupta [1998: 183] は、「(Hazarika [1994] などこの地域の研究者が書いたものを除き) この地域についてインドのメディアや研究者が示す否定的な描写は、北東地域の人々にとってがっかりするものである。暴力事件に過剰な焦点をあて、武装蜂起や暴動の読み方は浅く、北東地方の政治過程の理解にはかなりの誤解がある。その結果、コミュニティの形成や、北東地方行政や政治体制の中

でのコミュニティの紐帯といった前向きの面はほとんど見逃されている。暴力の語りでさえも、強制された絶望からくる論理性に注目することなく、多くの反権力闘争における長期的な建設的意味合いへの理解が不足しており、結論が間違っている」、と手厳しい。

本章では、そのような北東地方について、反政府武装闘争を展開してきたナガ(Naga)民族の例を検討してみたい。アッサム平野東部の丘陵地に住むナガは、イギリス植民地時代に隔離的で孤立的な扱いをされてきた。そのことからナガにとっては、1947年のインド独立に際してインドとの併合が唯一絶対の選択肢ではなかった。ナガは政府の干渉を減らした自治の確保を求めた。そのようなナガに対して、独立直後のインド政府は国家統一を優先することから、抑圧的、弾圧的方法で対処した。これに対してナガは、政府への批判・不満を募らせ、ついには反政府武装闘争を展開した。政府は、懐柔策として行政面の整備つまりナガ居住地域を「ナガランド州」として区画設定し、また国政選挙・州議会選挙をとおした政治過程の整備や開発資金の投入などのさまざまな統合融和策を講じ、その一方で武装グループ活動への軍事弾圧を強めた。ナガの反政府独立運動は、1950年代半ばから1970年代にかけての激しい武装闘争を経て、1997年以降は政府と武装組織の話し合いがもたれ、停戦で合意が成立、現在、和平会談が進められている。

本章では、ナガ民族の運動をとりあげて、運動の背景と展開、さらには運動内部の変化と運動自身が生み出す対立要因に注目する。民族構成が複雑な北東地方では、民族の特性保持の主張が、他の民族の排外につながり、衝突を増幅し、対立を重層化・多面化させる。ナガの運動の検討を通して、多くの民族の利害が対立して紛争となることの多い北東地方を理解するための糸口をつかみたい。

第1節 北東地方の概要

1. イギリス植民地時代を経てインド独立へ

ブラーマプトラ川流域に栄えたアホム(Ahom)王国⁴が、イギリス東インド会社に領域と権限を奪われていき、1838年に消滅した後、この地方はイギリス植民地下にはいったが、他の英領インドとは切り離され、さらに分断されて統治された。1874年までは、ベンガル地方とまとめて Bengal Province、1874年から1905年まではベンガル地方と切り離して Assam Province⁵、1905年から1920年には East Bengal and Assam Province⁶となり、1920年以降は独自の総督をもつ Assam Province となった。

イギリスの支配領域は拡大し、カーシー(Khasi)やジャインティア(Jaintia)丘陵の小王国がイギリスに併合され消滅し、少数民族の居住するルシャイ(Lushai=Mizo)丘陵やナガ丘陵も Assam Province に併合されていった。丘陵地の少数民族に対しては、まず1873年に「少数民族の保護のため」に入域規制制度(Inner Line System)を導入し、イギリス植民地人の入域を規制した。さらに1935年に、アッサム平野を除く丘陵地を「隔離地域(excluded area)」と「準隔離地域(semi-excluded area)」に区分した。本章で検討するナガの居住地域「ナガ丘陵県」は「隔離地域」として、Assam Province の一部ではあるがイギリス植民地政府の直接行政下に置かれた。Baruah [1999: 34-35]は、隔離地域はイギリス領の他地域とは完全に異なった扱いを受けた、イギリス行政官が家父長的・恣意的権限を行使し、イギリスが誇りとする法制度を導入する試みは全くしなかった、イギリスの行政は、自治ではなく、土地利権の保障、伝統的生計の維持、伝統的慣習の維持であった、また、ナガ地域の孤立がイギリス統治にとって便利で経済コストも抑えられたとしている。

2. 独立後の北東地方

独立直後の北東地方は、旧 Assam Province であるアッサム平野部および丘陵諸県と北東国境地帯の北東辺境区(North Eastern Frontier Tracts: NEFT)に加えて、トリプラ藩王国、マニプル藩王国という構成であった。このうちトリプラ、マニプル両藩王国は1949年にインドへの併合を決めた。

1950年施行のインド憲法で、少数民族を「指定部族」として保護の対象に

定めた際、北東地方の丘陵地域の指定部族(少数民族)地域について憲法第 6 付則を設けて、「自治県」としてアッサム州知事の行政下に置いた⁷。続いて 1956 年の州再編(言語州再編)では北東地方にアッサム州が成立したのみで、丘陵地域からの州設立要求⁸は拒否された。アッサムに統合されたままの諸少数民族から不満があがり、そのなかから、自治拡大要求、州設立要求が生まれ、さらにインドからの独立を主張する動きもでた。本章でとりあげるナガ民族がその例である。

北東地方の州の再編はその後、アッサム州から丘陵地域が切り離されて州として成立する過程を辿った。アッサム州から 4 州(ナガランド、メガーラヤ、ミゾラーム、アルナーチャル・プラデシュ)が次々と切り離された。ただし分離後すぐに州として発足したのではない。最初に州として成立したナガランドは、まず、1957 年に「中央政府行政地 Naga Hills Tuensang Area」となり、1963 年にナガランド州となった。続いて、上記カーシー、ジャインティア丘陵およびガロ丘陵からなる地域が、まず自治州の地位を与えられ、1972 年にメガーラヤ州となった。ミゾ居住地の Lushai Hills District は 1954 年に Mizo Hills District となり、1972 年にミゾラーム連邦直轄地に昇格、1987 年にミゾラーム州となった。NEFT は 1954 年に North East Frontier Agency と改称され、1972 年にアルナーチャル・プラデシュ連邦直轄地となり、1987 年にアルナーチャル・プラデシュ州に昇格した。トリプラ藩王国とマニプル藩王国は、1949 年にインドに帰属した後、1950 年に「中央政府行政地」となり、マニプルは 1956 年に、トリプラは 1963 年に連邦政府直轄地となった後、1972 年に州に昇格した⁹。

第 2 節 ナガ民族

1. ナガとは

ナガは単一の民族ではない。ナガと総称される民族には言語、習慣、社会組織などが異なっている大小の民族が含まれている。主要民族は 13 から 16

あるとされ、さらに少数の民族がいる。ナガの主要民族は Ao、Sema、Konyak、Angami、Lotha、Chakesang、Sangtam、Phom、Chang、Khemunger、Yamchaunger、Rengma、Zemi など、それぞれ特定の地域に居住している。また、それぞれは民族名であり言語名である。Ao、Sema、Konyak の人口は比較的多く、これに Angami の 8%、Lotha の 7%が続く(表 1)¹⁰。表中の Hindi は非ナガ言語である。異なるナガ諸民族の間の共通語としては、英語か、アッサム語を柱にナガ諸民族語を混ぜたナガミーズ(Nagamese)と呼ぶ言語が使われる¹¹。

表 1 ナガランド州の主要言語と話者人口

民族・言語名	話者人口	人口比%
州総人口	1,209,546	100.00
Ao	169,837	14.04
Sema	152,123	12.58
Konyak	137,539	11.37
Angami	97,433	8.06
Lotha	84,384	6.98
Phom	65,336	5.40
Chakru/Chokri	48,083	3.98
Sangtam	47,447	3.92
Yimchungre	45,880	3.79
Hindi	40,589	3.36
その他言語	320,895	26.53

(出所) 1991 年センサス。

ナガは諸民族相互が敵対関係にあったとされ、互いに襲撃と報復を続けてきたといわれる。さらには一部に首狩りの風習も伝えられてきた。ただし Misra [2000: 16]は、それぞれの民族は常に敵対関係にあるが、共通の経済生

活、政治社会制度、伝統・習慣、領域、土地への支配関係など、ナガをナガ民族としてまとめる要素がある、とも述べている¹²。

ナガの定義、民族、地域、人口について、反政府闘争を続けてきたナガランド民族社会主義評議会(National Socialist Council of Nagaland (Isak-Muivah): NSCN(I-M): 後述)はそのホームページで、「ナガの国(Nagalim)はインド・中国・ビルマにまたがる、人種はモンゴロイドで数千年前に現在のナガの地に移住し定住した、この地の最初の定住者である、ナガは主要 16 民族とその他 20 の小民族からなり、人口は 300 万余り、ナガの居住地域は 4 万 7000 平方マイル(12 万 1730 平方キロメートル)」と主張している¹³。先住民族であるとの主張があり、NCSN が主張するナガ人口が 2001 年センサスの 199 万をはるかに超えており、また、ナガランド州の面積は 1 万 6579 平方キロメートルであることから、現ナガランド州をこえた隣接州とミャンマーを含む地域を「ナガの国」と定義していると考えられる。

NSCN(I-M)はナガの独立を主張する組織としてナガの民族的一体性を主張する必要があるが、これに対して多くの研究者は、ナガ諸民族固有の言語、習慣、社会組織などから、ナガ起源は多様だとみている。ナガ諸民族はそれぞれ独自の文化、生活習慣、伝統を持つ。ナガがいつどこから来たのかについては、はっきりとしたことはわからない。しかしかなり長期にわたって、広域な移動と、それに伴う先住者との摩擦を繰り返し、現在の土地に住み着いたとされる。当然、その過程で混血もあった。ナガがどこから来たのかについては、いくつかの推測がなされている。しかしそのいずれにも、確証はない。ナガの言語、風習や人種的特長をとりあげ、ナガが経由してきたと思われる地域の言語、民族、風習をもとにナガとの共通点や相違点を探り、ナガの起源を推測している。たとえば言語をもとに、ナガは、チベットからブラマプトラ川流域へ、またチンドウィン川、イラワジ川流域へ下り、そこでチベットからの度重なる襲撃を受けて丘陵地に逃れ、定住したという説がある。人種的に見てナガには、ネグリト、オストラロイドさらにはコーカソイドの特徴さえ認められるという。モンゴロイドの特徴は薄らいでいるとい

う指摘もある。また、フィリピンのルソン島中部や台湾で見られるような棚田の存在や、ボルネオの首狩りの風習に類似した首狩りの風習、やはりボルネオに見られる未婚の若者がともに暮らす若者宿の存在、埋葬の方法、刺青の習慣、タカラ貝の重用、髪飾り、さらには衣類の織りの模様などにナガとの共通点のみて、これらの地域の先住民族とナガとのつながりを指摘し、ナガの起源を推測する報告もある。いずれにせよ、ナガが、現在のナガ丘陵に達して定住するまでに、広範囲な土地を長い年月をかけて、しかも幾波にもわたって移動してきたと考えられている¹⁴。

「ナガ」の語源にも諸説がある。Elwin [1969: 47]は、nag=snake、ベンガル語の nangta=naked、ヒンドウスタニー語の nanga=naked、アッサム語では noga=naked、naga=Kachari 語の young man もしくは warrior などの仮説をだし、そのなかでナガはアッサム語およびベンガル語の「裸」から来ていると推測する。「裸」説は、ナガの簡素な衣服(もしくはほとんど着ない)からきていると考えられるが、アホム王国時代に丘陵地住民が平野部をしばしば襲ったことによるアホムからの呼称・蔑称であろう。ナガには首狩りの風習もあったことから、脅威・畏怖の意味もこめられていよう。Elwin [1969]は、アホム王国とナガの関係について、アホム王国はナガを臣下とみなして、奴隷労働の形の税金徴収や象牙、槍、手織り布などをうけとっていたとしている。しかし Misra [2000: 18]は、アホムへの従属にナガが反発しており、両者は対立していたと見る。丘陵地からの襲撃へは、懲罰のための派兵もあったが、捜査と摘発は「象が鼠の穴に入るほど」困難であったといわれた。

2. イギリス植民地時代のナガ

アホム王国に続くイギリス植民地政府とナガとの関係は、当初は敵対的であった。イギリスは、1831年から1850年にかけてナガ地域に10回の遠征・探検隊を派遣し、激しく交戦した後、「非干渉」で決着した。1881年イギリスはナガの地の南西部を占領したが、ナガからの反撃も強かった。1878年から1879年には Angami がコヒマのイギリス軍基地を襲撃している。これを押

し戻して 1881 年にイギリスは現ナガランドのほぼ中心に Naga Hills District を設置し、コヒマに行政部を置いた。続く 1897 年にイギリスはナガ地域中心部を軍事制圧した。しかし北部(ビルマ・中国に接する)は「非行政地 (un-administered area)」として「放置」した。ナガ地域の分断である。

イギリスはアッサムを支配下に収めたあと、アホム王国の統治手法を踏襲した。イギリスは、アッサムで茶園、後に油田開発、鉱物資源開発、森林資源に利権を持ち、土地・森林地の接収では丘陵県の諸民族部族からの妨害を防ぐよう努めた。丘陵県諸民族との摩擦を最小限にとどめることを狙った。紛糾回避のためにナガ丘陵県に行政・警察ポストを設置した。Rustomji [1983: 24-25]はこのナガ対策に、丘陵部族民の融和と同時に対ビルマ対策をみている。

イギリスの存在と、イギリスとナガとの関係は、後のナガの独立志向につながっている。1918 年、「ナガの守護神」を自認するイギリス人 Deputy Commissioner の Sir Charles Pawsay が、政府職員と、コヒマ内外・近郊の村首長らを集めて、行政問題を協議するナガ・クラブ(Naga Club: NC)を作った¹⁵。NC は 1929 年にサイモン委員会に、ナガを委員会の提案に含めないよう求め、アッサムの一部となることを拒否すると意思表示した。NC は、サイモン委員会に、「あなた方(イギリス)は我々を征服した。したがってあなた方が去るなら我々は元に戻るべき」、「かつて従ったことのない者に従う用意はない」、「昔どおりの自決をもとめる」など伝えた。曖昧な表現であるが、アッサム(インド)との統合を拒み、自治を求めたと読むことができる¹⁶。

1945 年、NC を母体に、Lotha と Ao の評議会である Lotha Council、Ao Council を加えて、Naga Hills District Tribal Council (NHDTTC)が結成された。第 2 次大戦中に日本軍の進攻で被害を受けたナガ丘陵の復興を目的のひとつとしている。NHDTTC は 1945 年 6 月 19 日にイギリス政府への覚書を作成した。覚書は、「非行政地の住民を含むナガ(Naga tribes)の統合」を主張している。「独立」は言っていない¹⁷。

1946 年 2 月、NHDTTC がナガ民族協議会(Naga National Council: NNC)と改称

した。初めて使われた民族(National)の語に注目したい。NNCは人口比に応じた部族代表 29 委員からなり、「すべてのナガ民族の統一と自由、自治 home rule」を要求している。ナガ諸民族すべてに参加資格があるとするが、Ao と Angami が中心である。議長は Mayangnokcha Ao、書記長が Aliba Imti Ao、事務長が T. Sakhre (Angami)である¹⁸。1946年4月9日にNNCはデリーでイギリス内閣使節団と会い、「イギリスはナガの将来を恣意的に決定できない」と通告した。さらに1946年5月にはイギリス政府に覚書で「非行政地域住民を含むナガ民族の統合と自治」を主張した。続けて1946年6月、NNCはWokhaで会合を開き、イギリス内閣使節団の独立構想に関して、アッサム内の「自治」を要求する決議を採択した。アッサムからの分離主張ではない。同じく1946年12月6日のNNCのコヒマ会議は、「すべてのナガ民族の統一と自由を求める、自治(home rule)を持つ」と決議している。Misra [2000: 31]は、この決議について、インドとのつながりを認定しており、かつ、ナガを独自の民族(nation)と主張している点に注目する。Misra [2000: 25-26]はまた、ナガへのキリスト教宣教活動や教育の普及に注目し、ナガの一体化について、「19世紀の初め頃からナガ統一の動きがあり、homelandを求める動きを生み、ナガの民族意識となった」とし、イギリス植民地統治下でのナガ隔離政策で孤立的・分離主義的傾向を強め、インド本体の政治的動きと切り離されたと指摘する。

3. インド独立とナガ

1947年8月のインド独立を前に北東地方では、北東地方がどのような形で扱われるのが議論された。特に丘陵地域の少数民族の間に、他民族とくにアッサム人との併合を嫌い、自治の保持を志向する動きが高まった。ナガも同様であった。インド独立が迫った1947年2月10日、NNCはイギリス政府への覚書を作成し、ナガ民族の自決権を要求した。それを要求しうる民族としての根拠は、(1)エスニックな特性を持つ、(2)特徴をもつ社会生活、法、慣習などがある、(3)宗教はアニミズムとキリスト教としている¹⁹。

続いて NNC は 1947 年 5 月に「暫定政府」樹立の希望を表明した。「暫定政府」の内容は、①完全な司法・立法・行政権を持つナガの人間による政府、②ナガの土地「ナガランド(Nagaland)」はナガの人々に属し、放棄することはない、③ナガの人間の暫定政府は歳入・歳出の全権を持つ、不足分補填は Guardian Power(インド)が行う、などとなっている²⁰。

そのような主張を掲げるなか、独立直前の 1947 年 6 月 26 日から 30 日、コヒマで、アクバル・ハイダリ(Akhbar Hydari)アッサム州知事と NNC(代表は Phizo)が協議し、9 項目合意(“Nine-point Agreement”もしくは“Naga-Akbar Hydari Accord”と呼ばれる)を締結した。この合意は、重要な点について曖昧なもので、その後のナガ問題の紛糾の直接の原因となった。合意は、「ナガの文化と生活を守る」、「土地と資源へのナガの権利を保障する(非ナガには権利を認めない)」、「伝統的生活と慣習法の保持を認める」、「NNC は地稅・家屋稅その他の課稅權・徵稅權・支出を保持する」、「ナガは自由意思に従って發展する権利がある」などとあり、第 8 条で、「10 年間はこの取り決めに従い、その後合意の繼續をナガ(NNC)が望めば繼續、さもなくば新しい合意を作る」とし、「インド連邦政府代表としてアッサム政府は、本合意を 10 年間約束する特別の責任を持ち、その期間が終わるときにナガ評議會はこの合意をさらに延長するか、もしくはナガの人々の将来について新たな合意を求めるかを決断する」とある。この内容について双方の理解が対立した。州知事は、独立は認めないものとし、NNC は「自決權・獨立」を認めたものと主張した²¹。この意見対立をめぐる紛糾で、ナガ側に亀裂が生まれた。また Guha [1977: 326]は、この過程で NNC 内で Aliba Imti Ao 書記長の影響力が後退したと指摘する。

第 3 節 対決の時代

1. ナガ獨立宣言

1947 年 7 月に Phizo 以下 NNC 代表がデリーに行き、インド獨立に際して

ナガ独立のための最後通牒を行い、8月14日、NNCは独立を宣言する。当然インド政府はこれを拒否した。なお8月15日のインド独立でナガ丘陵県は行政的にアッサムの一部となった。

Phizoの行動とNNCのナガ独立宣言が、NNC内部で全面的に支持されていたかどうかについては疑問が出されている。Chaube [1999: 158]は、1947年7月のデリー行きに同行したAliba Imti Ao(書記長)とPhizoには意見対立があったとみる。Aoは後にNNCを離脱して、政府との和解を希望した。なお、PhizoはAngamiである。Phizoは1949年10月にNNC議長に選出され(副議長にImkongmeren Ao)、以降、NNC内では独立主張派が優勢となる。同時にNNC内部にナガ民族間の優勢・劣勢の亀裂も浮上してくる。

Phizo議長のもとで、NNCはインド政府に対して強硬な姿勢を示すようになった。まず、1950年1月のインド憲法²²施行に際して、これを拒否し、再度「独立」宣言を発表した。さらにNNCは、インド憲法による下院第1次総選挙のボイコットを呼びかけ、1950年に「インド帰属か独立か」を問う住民投票の実施を発表した。住民投票は1951年5月から8月にかけて実施された。Phizoによれば「ナガの99%が独立を希望した」という²³。1951年12月、NNC代表がアッサム州知事に住民投票結果を伝えたが州知事は拒否した²⁴。1952年3月には、NNC議長Phizoがデリーに行き、ネルーと会談した。この会談は「荒れた(stormy meeting)」と伝えられる。ネルー首相は激昂し、インド憲法の枠とインドの主権確立を主張し、ナガの独立に反対した²⁵。また、1953年2月、コヒマにネルー首相とUNuビルマ首相が訪問した際、NNC指導者はネルーに覚書の提出を試みたが受け入れられず、NNCは両首相の歓迎式典を退場した。これにネルーが不快感を示し、中央政府はNNCとの対話を拒否するようになる。ただしこれに関してChaube [1999: 159]は、ナガ指導者が会えなかったのはDeputy Commissionerが面会と文書提出を阻んだため、ネルーはこの事実を知らされていなかったとしている。さらに1952年12月、Phizoは、国連にナガの独立問題を提起するために、まずビルマに行くがビルマ警察に逮捕され、インドに送還されている²⁶。なお、NNCがボ

イコットを呼びかけた 1952 年の第 1 次総選挙は、Autonomous District の 1 区 1 議席で投票率は 11.2%であった²⁷。当選者は国民会議派候補である。Guha [1977: 326-327]および Maxwell [1973]とも、ナガはこの選挙に関心を示さなかったとしている。

NNC は住民投票と選挙ボイコットに続き不服従運動も展開した。内容は、①家屋税の不払い、②開発計画で政府への非協力、③視察旅行官吏への労働・食糧供給の拒否、④国家・公式祝典のボイコット、⑤赤絨毯の返却(行政権威への反抗)、⑥学校教員の辞任、⑦生徒の学校からの退校、などである²⁸。これに対して、1953 年 5 月 26 日にアッサム州政府は治安条例 Assam Maintenance of Public Order (Autonomous Districts) Act を発令し、以降、政府はナガ地域で治安維持活動を展開した。1953 年 8 月 12 日には、Naga Tribal Council と Tribal Court が解散させられた。さらに政府は 1955 年に Assam Disturbed Area Act を成立させ、1956 年 1 月にこれを発動し、ナガ丘陵を「紛争地域 disturbed area」と宣言した。これにより政府の軍事活動、治安活動は格段に強化された。すでに 1955 年 7 月には Assam Rifles 隊と武装警察隊の合同活動があり、同年 8 月には軍が出動している。

1956 年あたりから NNC は対抗的に武装して暴力的活動を強めた。1956 年 3 月 22 日、NNC はナガランド連邦政府(Federal Government of Nagaland)の樹立を宣言した。発表されたナガランド連邦政府憲法は、国家ナガランドを宣言し、ナガランドは人民主権共和国(大昔からそうであったように)とし、100 議員の議会を持ち、大統領は国民が選出、内閣は 15 閣僚と定められ、軍事的中立を守る、土地は国民のもの、宗教の自由を保障する、などとなっている²⁹。

NNC の行動に対して、政府はインド軍を派遣して厳しい弾圧で臨んだ³⁰。NNC は地下に潜行し武装闘争を過激化させた³¹。1960 年、NNC は Phizo 議長を、国連にナガ問題を訴えるため派遣したが、アメリカがヴィザ発給を拒否したため、Phizo は東パキスタン(現バングラデシュ)を経て 6 月 12 日にチューリッヒ経由でロンドンに到着した³²。パキスタンとナガ問題の関係ではさらに、Roychowdhuri [1986: 153-154]は、Phizo はパキスタン当局の助言でイギ

リスに渡ったこと、また、1962年10月7日にパキスタン外相 Mohammad Ali が、インド政府によるナガへの残虐行為を非難する発言をしていることを指摘する。

2. 穏健派と政府の対話: ナガランド州の成立

政府は、武力弾圧を継続しつつ和解の姿勢や妥協も提示して、政治解決に向けていくつかの措置をとった。一つは、行政区分の切り替え、もう一つは、ナガ内の NNC 穏健派の切り崩しと対話である。

行政区分と管轄の切り替えは、ナガへの治安対策でもあったが、アッサムからの分離を求めるナガからの要求に応じる形でもある。まず 1957年8月1日、政府は、Naga Hills District (part A tribal area) と NEFA の Tuensang District (part B tribal area) を併合して Naga Hills Tuensang Area (part B tribal area) を成立させた³³。成立は 1957年12月1日で、新行政領域は外務省の管轄下に置かれた。また、アッサム州政府は恩赦を実行した。

これに呼応して 1957年8月22日から26日にコヒマで NNC 穏健派が結集して、All Tribes Naga People's Convention (ATNPC) を結成した。ATNPC は、暴力を非難し、インド連邦の枠内でのナガ問題の話し合い解決を訴え、①アッサムの Naga Hills District と NEFA の Tuensang Frontier Division からなる単一行政単位の設置、②1921年に Naga Hills District から切り離された reserved forests の回復、③恩赦の宣言、④暫定措置としての特定行政改革などを要求し³⁴、以降、アッサム州政府・中央政府と折衝に入った。ATNPC の議長は Imkongliba Ao で、J.B. Jasokie が書記長である。1958年5月の第2回 ATNPC 会議では、インド連邦内の完全州権限を持つナガランド州を要求した。1959年10月22日から26日の第3回 ATNPC 大会は、16項目要求を承認した。16項目は、①ナガランド州として州設立、②監督官庁はインド政府外務省とする、③ナガランド内に別に知事もしくは Secretary を置く、④閣僚会議は州議会に責任をもつ、⑤Naga 州議会、⑥下院に2議員、上院に1議員、⑦ナガに関する中央議会立法に制限(Naga の宗教・社会慣習、Naga の慣習法、土地・

資源の所有と移転など)、⑧地方自治組織設置、⑨土地法廷、⑩Tuensang 県の行政、⑪財政、⑫森林、⑬ナガ居住地域の統合、⑭別個のナガ連隊、⑮移行期の規定、⑯ナガ地域への入域規制(Bengal Eastern Frontier Regulation 1873 つまり Inner Line Regulation)の継続、となっている³⁵。これを受けて政府は、ATNPC と話し合い、大筋で合意し、1960 年 8 月 1 日にネルー首相が国会でナガランド州設立決定を発表した。決定内容は ATNPC 16 項目要求に多く基づいている³⁶。

まず政府は Nagaland (Transitional Provisions) Regulation of 1961 を制定した³⁷。条例には、アッサム州知事が暫定評議会(任期 3 年)を任命するとあり、評議員は最大 45 人で、配分は Ao=4、Angami=4、Cha Khesang=4、Chang=2、Dimarpur=2、Konyak=4、Kheimungan=2、Sangtam=3、Sema=4、Yumchungar=2、Zeliang-Kuki=3、Nominated=3 とされ、また諮問機関的性格をもつ 5 人からなる執行評議会が選出される。当然、和平派 ATNCP が参加することになる。対立する Phizo について ATNCP は、「Phizo はイギリス国民(イギリスに帰化した)であるのでナガについて語る権利はない」と宣言した³⁸。

ナガランド州成立のための憲法第 13 次改正法案は 1962 年 8 月 28 日に可決され、1962 年 9 月 4 日の大統領承認を経て、1963 年 12 月 1 日にナガランド州は成立した。当時、インド最小の州で人口 35 万である。暫定評議会の執行評議会議長 P. Shilu Ao が州首相に就任し、1964 年に初の州議会選挙が実施された。投票率は 61%、46 議席中、退官官僚 Kevichusa Angami の Democratic Party (DP: インド政府との友好関係の継続を訴える)と Shilu Ao 設立の Naga Nationalist Organization (NNO: ナガランドはインドに留まると主張)が、それぞれ 12、34 で分け合ったが、1965 年 DP 議員が辞任した後、NNO は全議席を独占した³⁹。NNC 強硬派はこのような「正常化措置」を認めず、ナガを分断するものとして非難し、和平派と決別し、武装闘争の継続や和平派への暗殺などを展開していった。

なお、ナガランド州成立の背景にあるものとして、中国との緊張関係の高まりを指摘しておきたい(1962 年中印国境紛争)。国境地帯の紛糾は中央政府

がもっとも警戒する問題であり、そのためにナガ問題で和平派の取り込みと、そのための和平派への譲歩を必要とした。

3. 運動の過激化と国際的なつながり

NNC に、1960 年代半ばから中国の、少し遅れてパキスタンからの軍事援助・訓練・武器供給などの関与が見られるようになった。加えて、ビルマの反政府組織の協力を得てビルマを拠点に反インド活動を展開し始めたため、インド政府は緊張を強いられ、強く警戒した。

中国の関与は 1960 年代半ばからが目立つ。Chaube [1999: 1970]は、1961 年に中国のナガ政治への関与が始めて表面化したとする。マニプル州選出下院議員(当時 Naga Congress)の R.Suissa が、インド政府への書簡で、中国の関与の可能性に言及した。また、1962 年 10 月の中国の国境侵攻後、Phizo が中国とコンタクトをとったという。さらに 1966 年 12 月には NNC の総会決議が「中国を含む近隣国にナガの非同盟政策を通告し、Phizo に国家問題を推進するよう要請する」決議を採択、続いてナガランド連邦政府大統領が Scato Swu から Phizo 派の Mhasui Angami となり、これにより中国とのルートが開かれたと分析する。

中国への派遣について、いくつか、時期の記述などで混乱と錯綜がある。たとえば Hazarika [1994: 103-105]は、「1966 年 5 月 5 日、ナガランド連邦政府首相 Scato Swo は中国国家主席に書簡を送り、対インド闘争を行うナガへの中国の支援を要請し、また Muivah が駐中国ナガランド全権大使となる。Muivah は中国へは Kachin Independent Army (KIA)などビルマ地下武装組織の支援を得て陸路をとった。約 300 人で 1966 年 10 月に出発し 1967 年 1 月に延安に到着、延安では軍事・戦闘訓練、思想教育を受けた。Muivah と Keyho (ナガ軍事代表)はさらに北京に行き、北朝鮮、北ベトナムにも行った」とする。Maxwell [1980: 12-13]は、「1966 年末に約 300 人のナガが出発して 1967 年 1 月に延安に到着、延安で軍事訓練を受ける。彼らの指導者 Muivah は北京に行き、KIA 創立者の Zasein らに紹介される。北京で政治折衝・軍事訓練の後、

Muivah は仲間とハノイに行き、ゲリラ戦訓練と近代的武器の扱いの教育を受ける。さらに 300 人が派遣される。この時、ナガの運動は分裂の兆しを見せてはいたが、しかし延安行きは続いた」とする⁴⁰。また、Roychowdhuri [1986: 160-162]は、「1967年に、ナガランド連邦の国会 Tatar Hoho はビルマ北部を経由して中国に人員を派遣することを決定した。Brigadier Thinusillie と Thangkhul Muivah (NNC, Secretary)がナガランド連邦政府特使として約 300 人のナガを率いて延安に行く。当時上ビルマにはビルマのナガが結成した Eastern Naga Revolutionary Council が、親中国派の Kachin Independent Army (KIA)、同じく White Flag Burmese Communist Party と連携している。Muivah らは軍事訓練を受ける。中国は、マニプルの Meitei、アッサムと東パキスタンの Mizo、ビルマの Chin、Shan、Kachin、Karen と協力をとるよう Muivah らに指示した」、また「1968年5月から6月に、インド治安軍とナガ・ミゾ・ゲリラの衝突が頻発し、1968年6月19日、インド政府は中国に『インド国内問題に介入し、武装闘争を唆し、武器供与を行っている』ことに抗議した。」と記述している。さらに、Roychowdhuri [1986: 155-156]は、中国のゲリラ訓練センターについて触れ、「ナガ、ミゾ、メイテイ、クキなどがゲリラ訓練を受けていた」とする。政府情報は、中国にナガは 1967-68年には 1650 人が、1969年には 700 人がいるとみていた。

また、パキスタンの関与について Bhaumik [1998: 314-315]は、「1965年の印パ戦争での敗北から、パキスタンは中国と提携して北東地方のゲリラ活動を支援した、1969年にパキスタン軍の Inter-Services Intelligence (ISI)は中国・外国情報機関と提携する組織 Joint Coordination Bureau を設置した、目的はインド北東地方のゲリラ活動への協力である、中国で訓練されたナガ・ゲリラに続いて、ミゾ、マニプリも延安やチベットに行き、『人民戦争』の訓練を受けた」と述べている。

4. 和平の試みと挫折

このようななか、反政府武装闘争を展開する NNC と中央政府の間をつな

ぎ、和平を模索する動きがでてきた。しかし和平達成には至らなかった。

1964年に、和平の試みが生まれた。1964年2月、Naga Baptist 教会での会議で、Bimala Prasad Chaliha (新アッサム州首相、ナガ連邦政府との話し合い解決が重要と考えた)、イギリス人 Rev. Michael Scott、Jayaprakash Narayan (ガンディー主義者)の3人からなる和平使節団が結成された。和平使節団は、NNCとインド政府との間を仲介し、1964年5月24日に停戦合意を達成、同年9月16日に「停戦」が「実現」した⁴¹。しかしこの停戦は実効的ではなかった。理由は、Chaube [1999: 165-166]によれば、「関与した団体間の混乱で」、「和平の約束が双方から使節団に出されたが『インド政府と地下組織との間には(和平についての)合意はなく』、インド政府と和平使節団の間の協議では『政府の軍事行動の停止と地下組織の敵対活動の停止』と表現され、和平使節団と地下組織との協議では、『ナガ連邦政府とインド政府の停戦』と表現されたため」である。停戦の話し合いは1967年まで計6回もたれたが、妥協はならず、また、Rev. Michael Scottは1966年5月に逮捕され国外追放となり、Bimal Prasad Chalihaは使節団から辞任、Jayaprakash Narayanも辞任し、和平使節団は解体状態となった。

1972年8月8日に、ナガランド州首相暗殺未遂事件があったあと、同年9月1日にインド政府は話し合いの終結と停戦の終結を宣言し⁴²、NNC、ナガランド連邦政府、ナガ連邦軍を禁止した。インド政府の判断には、1971年の Bangladesh 独立戦争で北東地方の治安の局面が変わったとの認識がある。NNCは聖域と活動拠点を喪失した。インド政府にとって、敵対的な(東)パキスタンはなくなり、北東地方のゲリラ対策に余裕が出た。

すでに1968年、インド政府は、ナガ問題の協議はナガランド州政府が行うべきとの公的立場を示している。インドの主権は疑問の余地がないとの主張で、ナガ問題を地方化する意図である。一連の議会選挙実施でインド政府は、このスタンスは強化されていると判断した。さらに政府は、1972年7月1日、ナガランド州を、イギリス時代の行政の踏襲であった外務省管轄から内務省管轄に移した⁴³。ナガランドのインド統合を強め、国内問題としての対応の

姿勢を明確化したことになる。続けて政府は 1972 年 11 月に、東北諸州と連邦直轄地で構成される北東評議会(North Eastern Council)を設置した。北東地方に対して、治安を含め、開発・行政問題への新たなてこ入れである。

第 4 節 対決から和解の模索へ

1. NNC の分裂

政府は軍事圧力と政治工作を強めて NNC 穏健派の妥協を引き出した。1975 年 11 月 11 日に政府と NNC はナガ和平協定(シロン協定 Shillong Accord ともいう)を締結した⁴⁴。シロン協定は、「ナガランドはインド領」と明記している。政府の「正常化努力」の成果であるが、NNC 強硬派は和平に強く反発し、NNC の分裂を招いた。また、1978 年に、ロンドン亡命中の Phizo が、訪英中のデサイ首相と会談をもったことに、Phizo の妥協をみて NNC 内に反 Phizo グループが生まれた⁴⁵。Phizo との会談でのデサイ首相の反ナガ発言がリークされたことも彼らを硬化させた。この事件は、従来の強硬派内に新たな強硬派を生み出し、武装闘争の継続を決意させた。新たな強硬派は 1980 年 1 月 31 日に NNC と決別してナガランド民族社会主義評議会(Nagaland Socialist Council: NSCN)を結成した。T. Muivah と Isak Swu が Chiarman、S.S. Khaplang (ビルマ西部の Pangmi 族)が Vice President、T. Muivah が General Secretary である。NSCN は NNC のナガランド連邦政府に代えて、ナガランド人民共和国政府(Government of People's Republic of Nagaland)を発足させた。Muivah が首相である⁴⁶。発表された NSCN マニフェストは、「ナガランドにおけるナガ人の主権、NSCN を通した人民独裁と(必要とする限りで)民主主義的慣行、神 God を信じイエスキリストに人類の救いを求める、搾取をなくすための社会主義と経済制度、すべての人々に公正な平等性を約束」などがあり、キリスト教国を目指すのか、人民独裁による社会主義国をめざすのか、判然としない⁴⁷。

強硬路線の踏襲を決意した NSCN は以降、分裂と対立を繰り返す。これら

の対立と分裂は、ナガの諸民族をベースにしていることに注目したい。そもそもナガには多くの異なる民族が含まれていることは先に述べた。そのことは「ナガ」としての統合を困難とする。たとえば Phizo は Angami で、NNC 発足当時は有力な Ao を初め他のナガ民族の支持を得ていた。しかしまず Ao が自治要求に向かうことで離脱し、1975 年のシロン協定は、NNC 内に亀裂を生んだ。亀裂は Angami と非 Angami の対立の形を取り、NSCN は Thangkhur と Sema を中心に非 Angami で固まった⁴⁸。この民族構成は、さらに内部分裂や他のナガ民族との対立を生んだ。

NSCN 内部の権力闘争もあった。1988 年 4 月 30 日には Khaplang 派と Isak-Muivah 派の激しい武力衝突があった。Khaplang は同年 6 月に NSCN(Khaplang)(NSCN(K))を結成した。Khaplang が去った NSCN は以降 NSCN(I-M)となる。この衝突は NSCN 内部に多数の犠牲者を生み、分裂は NSCN の力を大きく削いだ⁴⁹。以降、NSCN(I-M)も NSCN(K)も、さらに強まった政府からの軍事圧力により組織が追い詰められ、領域を超えて他州の武装組織との提携を進める傾向を見せる。その過程で、対立・摩擦も増えていく。そのなかで、漸く和平の話し合いの兆しが生まれた。その背景には、1987 年以降の中印関係改善⁵⁰と以降の国際関係の変化、および 1990 年代以降のインド・ミャンマー関係の改善などにより、武装闘争に限界がでてきたことがある。

2. 停戦と和平の話し合い

政府と NSCN(I-M)の話し合いの過程を以下に辿る⁵¹。

1995 年 6 月 12 日、パリでラオ(P.V. Narasimha Rao)首相と NSCN(I-M)代表が会談した。続いて同年 9 月、Verma 首席秘書官がニューヨークで NSCN(I-M)指導者と会談した。1996 年 11 月 17 日(Deve Gowda 首相時代)に Rajesh Pilot 国会議員(前国内治安担当国務大臣)が政府特使としてバンコクに派遣され、NSCN 指導者と会談した。1997 年 2 月 3 日、チューリッヒで Gowda 首相と

NSCN(I-M)指導者が会談した。これは首相との第2回目の会談になる。1997年3月4日、予算国会で Gowda 首相が「(北東地方への旅行の際に)地域の恒久的和平のために、政治解決を見出すべく、条件なしに地下組織に話し合いを求め、この呼びかけに NSCN(I-M)から反応があり、先ごろ Isak Swu 議長、Muivah 書記長と会談し、さらに会談を持つことで合意した」ことを明らかにした。

以降も話し合いは続く。1997年5月26日(I.K. Gujral 首相)、Satish Chandra 首席秘書官がジュネーブで NSCN(I-M)指導者と会談した。5月30日には NSCN(I-M)も和平プロセスを認める声明を出している。さらに7月上旬、Arun Bhagat (Director, Intelligence Bureau)がバンコクで NSCN(I-M)指導者と話し合いをもった。続く7月24日、Gujral 首相が国会で、「先ごろの NSCN(I-M)との話合で、1997年8月1日から3カ月間の停戦で相互に合意した」と発表した。合意内容は、(1)1997年8月1日より(まず)3カ月間、双方は武装紛争 armed conflict を完全に停止する、(2)無条件に和平会談を開始する、(3)和平会談は最高位レベルつまり首相と行う、(4)和平会談は中立国で行う、という内容である⁵²。

以降、曲折はあるが、話し合いは継続した。1998年4月16日にヴァジュペー首相が NSCN(I-M)との話し合いの用意を表明、これに続き5月から9月にかけて、政府特使 Swaraj Kaushal(前ミゾラーム州知事)がバンコク、チューリヒ、アムステルダムで NSCN(I-M)指導者と協議し、9月30日、ヴァジュペー首相がパリで NSCN(I-M)指導者と会談した。会談で首相は、「平和的解決を信じる、暴力と軍事的解決を否定、政治問題であるので政治解決が必要だ」と述べた。さらに1999年3月24日から27日、Swaraj Kaushal 特使と NSCN(I-M)がアムステルダムで会談した。1999年9月23日から25日および11月12日から13日にはアムステルダムで、Padmanabhaiah (1999年7月21日にこのポストに就任)政府特使と NSCN(I-M)の会談があった。協議は、徐々に具体的内容になっている。

話し合い途絶の危機もあった。2000年1月19日、NSCN(I-M)書記長 Muivah

がカラチからの移動でバンコク空港で、偽装(韓国)パスポート所持で逮捕され、収監された。のち保釈となるが、2000年2月1日に再逮捕されるという事件があった。この時インド内務省は「Muivah がインド国籍を認めるまで、我々はタイ国政府と彼の送還について折衝をしない」という否定的な姿勢をとった。さらに翌2日、政府は、和平話し合いへの懸念を表明、また、Muivah がパキスタンの ISI と関係があると示唆している。同日、ナガランド州政府も、Muivah は数件の容疑で指名手配中と、また、懸賞金 100 万ルピーを発表した。一挙に NSCN(I-M)に圧力をかける策か、あるいは揺さぶり策であろうか2000年3月5日には Assam Rifles 隊が Dimapur の NSCN(I-M)本部を襲撃(ナガ 5 人の誘拐容疑で)した。

しかしその後 2000 年 7 月 29 日から 30 日に、バンコクで Padmanabhaiah 首相特使と NSCN(I-M)(Steering Committee 委員 Raising が代表)が接触し、7 月 31 日に、停戦を 2001 年 7 月 31 日まで 1 年延長することで合意した。続いて 2001 年、2002 年にも話し合いがもたれ、各年毎に 1 年の停戦延長を行っている。2003 年 1 月 21 日から 23 日には、ニューデリーで会談があり、以降、会談がインド国内で持たれている。なお NSCN(K)とも 2001 年 4 月に、1 年間の停戦・和解合意がなった。

3. 新たな火種か

このように和平の話し合いが進むなか、いくつかの問題が浮上している。大きな問題はナガの領域の問題・隣接州からの反発、さらにナガ諸民族間・諸グループ間の対立である。

NSCN(I-M)が主張する「ナガランド」は隣接州のナガ居住地域が含まれている。このことに隣接州は自州領域の侵害を懸念する。またそのことで、これらの州に居住するナガ諸民族への圧力が高まり、住民間の摩擦が強まる可能性がある。

2001 年 5 月の停戦協議(首相特使 Padmanabhaiah 前内務省次官と NSCN(I-M) Muivah 書記長と Swu 議長、バンコク)では、NSCN(I-M)は停戦地域の拡大を

要求した。停戦範囲をナガランド州以外の北東地方のナガ居住地域に広げ、ナガの領域を拡大する意図である。しかし、他州への停戦領域拡大は他州の合意が得られないとして、「領域を特定しない」という形で決着した。しかし「領域を特定しない」停戦延長には、アッサム、マニプル、アルナーチャル・プラデシュ、トリプラ州から厳しい批判がでた。自州の領域侵害を懸念するためである。ナガは、アルナーチャル・プラデシュ州では Tirap 県、Changlang 県に集中している。アッサム州は North Cachar 県、Karbi Anglong 県、マニプル州は Ukrool 県、Senapati 県などである。2001 年 6 月 16 日には、Gogoi アッサム州首相がアドヴァーニ中央政府内相と会い、正式にアッサム州政府の懸念を伝えた。これに対して内相は、「懸念のほとんどはあたらない、停戦合意は「(NSCN(I-M)の『大ナガランド(Greater Nagaland)構想』を承認するものではない」と伝えた。またマニプル州については、Chaoba Singh 連邦食糧加工担当国務大臣(Manipur State Congress Party 総裁)が内相と会い、マニプルにおける NSCN(I-M)との停戦拡大の撤回を要求する文書を提出した。

NSCN(I-M)の主張と、隣接州の懸念は、双方の政治的思惑からか、すれちがっている。たとえば、マニプル州では同州の Meitei を中心に、NSCN(I-M)と中央政府の話し合いがマニプルのナガ居住地域を含むことに懸念を表明してきたが、これに対して NSCN(I-M)はすでに 1997 年 8 月 29 日に、「NSCN(I-M)が政府から隣接州の全ナガ居住地域を一つの行政ユニットとすることを求めているとの報道」を否定する回答をしている。同時に NSCN(I-M)は政府に、政府がナガと Meitei の間の対立を作ろうとしていると非難している。この問題では、NSCN(I-M)が停戦合意で領域を特定していないことで、停戦エリアの不確定さから交渉戦略が複雑化し、さらに民族間の緊張を生む。マニプル州は州内居住のナガがなんらかの政治的動きを見せると Meitei が過敏に反応する。1998 年 12 月 26 日にはマニプル州から州首相以下全党代表者がデリーに行き、首相に、マニプル州の懸念、つまり、停戦がマニプル州のナガ居住地域を含むなら、政治紛糾となろうと伝えた。これに

関して Swu は、1999 年 6 月 3 日に「いわゆる大ナガランド構想」を「われわれは Greater Nagaland とは称していない」と声明を出している。ただし同時に、「ナガランドとは我々の祖先が何世紀も住んできた土地だ」と主張している。Muivah も「主権問題は交渉マターではない」として、曖昧さを残している⁵³。

さらに 2001 年 6 月 17 日にマニプル州で停戦に反対する 72 時間のゼネストが実施され、道路封鎖など実力行使で、暴力化した。18 日には政府建物が放火され炎上し、警察が出動し、発砲で 13 人が死亡し、50 人が負傷した。これは政治問題に発展し、マニプル州州議会議員 36 人が中央政府に、8 月 1 日までにナガ停戦のマニプル州への拡大を撤回するよう要求した。これに対して、6 月 24 日にヴァジュペイー首相は、マニプルからの全政党代表との会議で、「ナガ停戦合意の見直しを検討する、マニプルの州領域を守る」、と述べている。そして政府は 2001 年 7 月 27 日、ナガ停戦範囲をナガランド州域内とすることを決定し、6 月 14 日の政府と NSCN(I-M)協定の文言から“without territorial limits”の語を削除した。NSCN(I-M)の了解が得られたという(アドヴァーニ内相発表)。政府は、これは 2001 年 7 月末の Padmanabhaia 内務次官と Muivah および Swu とのアムステルダムでの協議で決まったこととしたが、NSCN(I-M)は 7 月 30 日の声明(Muivah と Swu 発表)で、「中央政府の決定は容認できない、6 月 14 日のバンコク協定の修正問題はアムステルダムでの 2 日間の協議では決定されなかった」と反論した。停戦は 2001 年 8 月 1 日に延長・発効したが、停戦内容で矛盾・不一致が残った。たとえば 2004 年 8 月 6 日には、アッサム州議会が、「州内のいかなる土地も NSCN(I-M)が提唱する「ナガランド」の領地とはならない」と決議し、中央政府にアッサム州の領域保全を訴えている。

双方の話し合いに戻ると、2003 年 1 月 9 日にニューデリーで、ヴァジュペイー首相と NSCN(I-M)の Swu と Muivah が会談した。これに続き、NSCN(I-M)と政府特使 Padmanabhiyah が協議し、1 月 23 日に双方は協議継続で合意し、初めて共同コミュニケの調印が明らかにされた。内容は、「和平と暴力のない

環境維持の必要性を確認する」などである。政府は「具体的な問題が取り上げられた」と述べ、NSCN(I-M)は「話し合いは正しい方向に進んでいる」と述べた。NSCN(I-M)は話し合いで、自治と権限の委譲に関するものを含む 30 項目を提示したとされる。

さらに 2004 年にも協議は継続し、7 月 29 日に、停戦を 8 月 1 日からさらに 1 年延長することで合意した。このように、停戦は 2006 年まで 1 年の単位で延長されて、2007 年 7 月 31 日に、政府と NSCN(I-M)の会議が初めてナガランド州 Dimapur で持たれた。ここで、8 月 1 日から「停戦の無期限延長」で合意・調印された。

おわりに

Hazarika [1997: 241]は、1970 年代にはいる前頃に中央政府はナガその他の北東地方の武力紛争への戦略を作り上げたとする。彼によると、長期的戦略は、弾圧と平行して資金注入による反乱勢力の懐柔、政治的および軍事的な圧力の継続、その結果、政治過程への参加を選択肢とするというものである。政治過程への参加は、選挙で議席を得る、あるいは州政権を獲得することが重要となる。また、政府を通じた大量の開発資金の投入は、利権を生み、政治家や開発事業者、役人、警官、かれらの身内などから新エリートが出現し、「独立運動・武装闘争」のありかたと意味が変質し、さらには、大量の資金流入はナガ社会を崩していき、薬物・アルコール依存が増え、エイズの蔓延なども起きたという。

弾圧と平行した資金流入と政治過程の進行は、問題解決手段としての暴力の「制度化」ともいえる現象を生む。武装闘争の継続が武装グループを含んだ政治・経済・社会システムを作り出し、そのなかで、武装グループが既得権益化するのである⁵⁴。そのような状況では、「停戦・和平会談」あるいは「独立志向」を新たな視点から見る必要がある。現在の「ナガの和平」は、中央政府にとってはナガ武装グループを北東地方の他の武装グループから切り

離す積極的な意味がある。またナガの武装グループにとっては、「独立」を掲げて対立の姿勢を保持しながら、中央政府と話し合い停戦を継続することに利益を見出していると考える。紛争・対立状態の継続つまり「停戦と話し合いの状態」の継続が政府にとって利益で、武装勢力にとっては既得権益の保持に有利という奇妙な状況が生まれている。

ナガの運動とナガランドの政治過程の進行は密接に関連している。本章では、ナガランドの政治過程として重要な国会選挙、州議会選挙、さらに地域政党、部族政党、また中央政党との関係、さらには部族ベースの政治について触れることができなかつた。この点を組み込んだ分析は別の機会に譲りたい。

— 注 —

¹ インド現代史を論じた資料のなかに北東地方への言及は乏しい。たとえば Chandra, Bipin et al. [1988]はインドの独立運動を論じているが、北東地方への言及はない。また Chatterjee [1993]にも北東地方への言及はなく、北東地方の国民統合にも触れていない。Chatterjee [1998]は政治構造、文化、国民国家形成などの章の後に、女性問題、不可触民問題、などと並んで最終章第13章に北東地方、“North-East India: The Evolution of a Post-Colonial Region” (Bhaumik [1998])がある。

² 北東地方の言語状況については、井上 [2002]を、また北東地方の政治状況については井上 [2003]を参照されたい。

³ Chakravarty, “The North-East cried for attention”, *The Hindu*, March 22, 1997.

⁴ 13世紀に上ビルマから Shan 族が侵入して建国した。アホム王国の歴史とイギリスへの併合については Lahiri [1955]を参照。

⁵ いわゆるベンガル分割。この時期以降アッサムにベンガル・ムスリムの流入が促された。

⁶ Bengal Province 副総督の下の長官が行政責任をもつ。

⁷ NEFT はアッサム州内の特別行政区とした。

⁸ ナガランド要求や、ミゾ地域のアッサムからの分離要求などがあつた。

⁹ 北東地方の州編成過程は井上 [2003]を参照されたい。

-
- ¹⁰ 1991年センサス。Registrar General & Census Commissioner, *Census of India 1991*, Series 1-India より。
- ¹¹ Bhaumik [1998: 322]
- ¹² Misra [2000: 16]はまた、長期にわたる反政府闘争はナガを民族としてまとめたとする。
- ¹³ Manifesto, National Socialist Council of Nagalim, [www://nscnplnline.org](http://nscnplnline.org).
- ¹⁴ ナガの風習などについては、Füerer-Haimendorf [1939]; Bower [1950]; Elwin [1969]; Horom [1977]; Shimmi [1988]; Hutton [1990]; Shimray [2001]などを参照。
- ¹⁵ Roychowdhury [1986: 108]
- ¹⁶ Misra [2000: 28]。1940年代初めころ「独立北東辺境地域」構想も浮上した。発案者 R. Coupland の名をとり、クープランド構想と呼ばれ、「人種的・文化的に共通性を持つ北東地方の東部とビルマ西部を「クラウン・コロニー」として行政と防衛をイギリスに委ねる案である。Coupland [1944: 164-165]
- ¹⁷ Kumar [1996: 23-24]
- ¹⁸ Misra [2000: 31]
- ¹⁹ Kumar [1996: 24]
- ²⁰ Misra [2000: 32]
- ²¹ 合意は Hazarika [1994: 346-348, Appendix C The Naga-Akbar Hydari Accord]を参照。
- ²² 1950年施行のインド憲法は、少数民族を「指定部族 Scheduled Tribes」と指定し、北東地方の丘陵少数民族には「憲法第6付則」で県評議会を認めるが、自治性は低い「自治県」を設け、アッサム州知事の行政下に置いた。
- ²³ Hazarika [1994: 98]また Kumar [1996: 27]。
- ²⁴ Maxwell [1973: 10]
- ²⁵ Roychowdhury [1986: 112]
- ²⁶ しかしインド政府には身柄を渡されなかった。Roychowdhury [1986: 113]
- ²⁷ Election Commission 資料。
- ²⁸ Kumar [1996: 27]
- ²⁹ Kumar [1996: 28-30]
- ³⁰ Rustomji [1983: 30]は、1955年から2、3年間の軍事行動は熾烈を極めたと報告している。
- ³¹ ナガランド軍の装備は大戦中に入手した武器とインド陸軍から奪った武器(Maxwell [1973: 11])、勢力は1万5000とも([Chaube 1999: 161])。
- ³² パキスタンからNNCへの支援については、Roychowdhury [1986]が詳しく記している。すでに1956年に Zhuluto Sema (Director of Intelligence: NFG)がパキスタンに赴いている。
- ³³ この過程でアッサム州議会は抗議の声をあげてはいるが、母体であったアッサム州の発言はほとんどない。Baruah [1999: 108]
- ³⁴ Kumar: [1996: 31]
- ³⁵ Misra [2000: Appendix X]

-
- ³⁶ Chaube [1999: 163]および Kumar [1996: 33-34]を参照。
- ³⁷ 憲法では Naga Hills Tuensang Area as a part B tribal area within Assam であるが、ここで政府文書にはじめて Nagaland の語が使用される。
- ³⁸ Roychowdhury [1986: 146]
- ³⁹ Chaube [1999: 165]。政党名が挙げられているが、選挙委員会資料では「無所属」となっている。
- ⁴⁰ Maxwell [1973: 16]にはこの説明部分はない。「1967 年に中国政府と接触」とある。ほかに Aram [1974: 201-205]を参照。
- ⁴¹ 停戦合意は、Misra [2000: Appendix XIII]を参照。
- ⁴² Aram [1974: Appendix I: The Peace Mission's Proposals, and Appendix 2: Decision of the Joint Conference of Ceasefire]を参照。
- ⁴³ ナガランドは内務省ではなく外務省の管轄下にあった。外務省は、チベット・中国国境からナガランドにいたる地域を担当し、政策・戦略を作成、資金供与などを実施した。Hazarika [1994: 90-91]
- ⁴⁴ シロン協定は、Vashum [2000: 209, Appendix IX]を参照。
- ⁴⁵ Phizo は 1990 年 4 月 30 日にロンドンで客死する。
- ⁴⁶ Vashum: [2000: 94-96]。Isak Chishi Swu はビルマの Tankghul である。NSCN はビルマで結成された。NSCN はミャンマー西部のナガ語話者地域でも活動する。
- ⁴⁷ マニフェストは Hazarika [1994: 368-371, Appendix J “Manifesto of the National Socialist Council of Nagaland”]を参照。また Vashum [2000: 94-95]は、「ナガの伝統的・社会・文化・経済制度に基づいた『キリスト教社会主義』」と評している。
- ⁴⁸ Hazarika [1994]。Phizo と Muivah の対立、NSCN の誕生とその後の展開は、Ao [2002]を参照。
- ⁴⁹ Vashum [2000: 96-97]
- ⁵⁰ 1977 年にヴァジュペー外相が北京を訪問、中国はナガ他北東地方の武装反乱組織への武器援助の停止を約束した Hazarika [1994: 109]。
- ⁵¹ *The Hindu* ほか各紙、*Frontline*、および NSMC(I-M)の HP より。
- ⁵² NSCN の HP、2007 年 11 月 14 日アクセス。
- ⁵³ NSCN の HP、2007 年 11 月 14 日アクセス。
- ⁵⁴ 北東地方の経済停滞・後進性は失業青年層を武装組織にひきつける。武装組織の活動は、武装闘争に加えて、誘拐(警察に通報しないで身代金を払う)や非合法的資金調達(ドラッグや密輸、また独自の通行税などの徴収)は「儲かる商売」となる。また、潤沢な政府開発資金(1996 年度以降中央政府各省庁予算の 10%を北東州に振りむける。北東地方への政府資金は計画援助の 90%がグラント、10%が融資。ほかの地方では 30%がグラント、70%が融資)の直接・間接の受益者ともなる。

[参考文献]

日本語文献

- 井上恭子 [2002]「第4章 インド北東地方一言語をめぐる状況」武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争』アジア経済研究所 pp.87-121。
- [2003]「インド北東地方の紛争—多言語・多民族・辺境地域の苦悩—」武内進一編『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐる—』アジア経済研究所、pp.43-78。

外国語文献

- Ao, A. Lanunungsang [2002] *From Phizo to Muivah: The Naga National Question in North East India*. New Delhi: Mittal Publications.
- Aram, M. [1974] *Peace in Nagaland: Eight Year Story: 1964-72*. New Delhi: Arnold-Heinemann Publishers (India) Pvt. Ltd.
- Baruah, Sanjib [1999] *India against Itself: Assam and the Politics of Nationality*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Bhaumik, Subir [1998] “North-East India: The Evolution of a Post-Colonial Region”, in Chatterjee [1998].
- Bower, Ursula Graham [1950] *Naga Path*, London: John Murray.
- Chandra, Bipin, Mridula Mukherjee, Aditya Mukherjee, K.N. Panikkar and Sucheta Mahajan [1988] *India's Struggle for Independence 1857-1947*. New Delhi: Penguin Books India.
- Chatterjee, Partha, (ed.) [1998] *Wages of Freedom: Fifty Years of the Indian Nation-State*. Delhi: Oxford University Press.

- Chatterjee, Partha [1993] *The Nation and Its Fragments: Colonial and Postcolonial Histories*. Delhi: Oxford University Press.
- Chaube, S.K. [1999] *Hill Politics in Northeast India*. Hyderabad: Orient Longman Limited (First published in 1973).
- Coupland, R. [1944] *The Future of India: The Third Part of a report in the Constitutional Problem in India, Submitted to the Warden and Fellows of Nuffield College*. Oxford and London: Oxford University Press.
- Dasgupta, Jyotirindra [1998] "Community, Authenticity and Autonomy: Insurgence and Institutional Development in India's North-East", in Basu, Amrita, and Athul Kohli, (eds), *Community Conflicts and the State in India*. New Delhi: Oxford University Press.
- Elwin, Verrier [1969] *The Nagas in the Nineteenth Century*. Bombay: Oxford University Press.
- Fürer-Haimendorf, Christoph von [1938] *The Naked Nagas*. London: Methuen & Co. Ltd.
- Guha, Amalendu [1977] *Planter-Raj to Swaraj: Freedom Struggle and Electoral Politics in Assam 1826-1947*. New Delhi: Indian Council of Historical Research.
- Hazarika, Sanjoy [1994] *Strangers in the Mist: Tales of War & Peace from India's Northeast*. New Delhi: Penguin Books India (P) Ltd.
- Horam, M. [1977] *Social & Cultural Life of Nagas*. Delhi: Low Price Publications.
- Hutton, J.H. [1990] *Naga Manners of Customs* (originally published in 1924 as *Diaries of Two Tours in the Unadministered Area: East of the Naga Hills*). Gurgaon: Vintage Books.
- Kumar, B.B. [1996] *Re-organization of North-East India (Facts and Documents)*. New Delhi: Omsons Publications.
- Lahiri, R.M. [1955] *The Annexation of Assam (1824-1854)*. Calcutta: General Printers & Publishers Limited.

- Maxwell, Neville [1973] *India and the Nagas*. London: Minority Rights Group.
1973
- Maxwell, Neville [1980] *India: The Nagas and the North East*. (new edition)
London: Minority Rights Group.
- Misra, Udayon [2000] *The Periphery Strikes Back: Challenges to the Nation-State
in Assam and Nagaland*. Shimla: Indian Institute of Advanced Studies.
- Roychowdhury, Profulla [1986] *The North East: Roots of Insurgency*. Calcutta:
Firma KLM Private Limited.
- Rustomji, Nari [1983] *Imperilled Frontiers: India's North-Eastern Borderlands*.
Delhi: Oxford University Press.
- Shimmi, Y.L. Roland [1988] *Comparative History of the Nagas: From Ancient
Period till 1826*. New Delhi: Inter-India Publications.
- Shimray, A.S.W. [2001] *History of Tangkhul Nagas*. New Delhi: Akansha
Publishing House.
- Vashum, R. [2000] *Naga's Right to Self-Determination*. New Delhi: Mittal
Publications.

調査研究報告書
[地域研究センター名]2007-I-06
[インド民主主義体制のゆくえ: 多党化と経済成長の時代における安定性と限界]

2008年3月31日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
